

令和元事業年度

財 務 諸 表 (宿舍等勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位 : 円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金	28,898,728,184	
	未収金	328,647,880	
	未収消費税等	76,346,122	
	未収収益	15,232	
	前払金	7,600,000	
	前払費用	2,585,000	
		<hr/>	
	流動資産合計		29,313,922,418
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	2,336,444,939	
	減価償却累計額	△ 316,517,654	
	減損損失累計額	△ 2,017,928,579	1,998,706
		<hr/>	
	構築物	22,951,806	
	減価償却累計額	△ 13,181,866	
	減損損失累計額	△ 9,586,858	183,082
		<hr/>	
	車両運搬具	25,479,521	
	減価償却累計額	△ 22,917,510	2,562,011
	工具器具備品	34,601,725	
	減価償却累計額	△ 34,601,702	23
		<hr/>	
	土地	1,865,106,907	
	減損損失累計額	△ 818,871,907	1,046,235,000
		<hr/>	
	有形固定資産合計		1,050,978,822
2	無形固定資産		
	電話加入権		1,316
		<hr/>	
	無形固定資産合計		1,316
3	投資その他の資産		
	長期性預金		2,000,000,000
	長期未収金		15,233
	破産更生債権等	1,987,021,249	
	貸倒引当金	△ 1,987,021,249	0
		<hr/>	
	差入保証金		10,000,000
		<hr/>	
	投資その他の資産合計		2,010,015,233
			<hr/>
	固定資産合計		3,060,995,371
			<hr/>
	資産合計		32,374,917,789
			<hr/>

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

負債の部

I	流動負債		
	未払金	547,689,720	
	前受金	226,661,840	
	預り金	1,862,283,527	
	引当金		
	賞与引当金	10,170,766	
	資産除去債務	<u>10,170,766</u>	<u>10,170,766</u>
	流動負債合計		4,939,419,982
II	固定負債		
	長期預り金	4,949,990	
	引当金		
	退職給付引当金	<u>183,158,873</u>	<u>183,158,873</u>
	固定負債合計		<u>188,108,863</u>
	負債合計		5,127,528,845

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	<u>1,944,698,580</u>	
	資本金合計		1,944,698,580
II	資本剰余金		
	その他行政コスト累計額 (注)	△ 3,188,895,921	
	減価償却相当累計額 (△)	△ 329,560,480	
	減損損失相当累計額 (△)	△ 2,842,022,692	
	利息費用相当累計額 (△)	<u>△ 17,312,749</u>	
	資本剰余金合計		△ 3,188,895,921
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	28,491,586,285	
	当期末処分利益	<u>0</u>	
	(うち当期総利益 0)		
	利益剰余金合計		<u>28,491,586,285</u>
	純資産合計		<u>27,247,388,944</u>
	負債純資産合計		<u><u>32,374,917,789</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

行政コスト計算書

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,735,758,809	
一般管理費	46,462,712	
臨時損失	40,271,496	
損益計算書上の費用合計	<u>1,822,493,017</u>	1,822,493,017
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	△ 157,370,764	
減損損失相当額 (注)	2,775,612,019	
利息費用相当額 (注)	△ 17,775,894	
除売却差額相当額 (注)	527,667,954	
その他行政コスト合計	<u>3,128,133,315</u>	3,128,133,315
III 行政コスト		<u><u>4,950,626,332</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(宿舎等勘定)

損益計算書

(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

(単位 : 円)

経常費用

業務費		
人件費	125,688,811	
業務委託費	440,859,411	
減価償却費	9,178,333	
賞与引当金繰入	8,994,402	
退職給付費用	4,472,631	
その他の業務費	<u>1,146,565,221</u>	1,735,758,809

一般管理費		
人件費	9,296,564	
賞与引当金繰入	1,176,364	
退職給付費用	299,239	
その他の一般管理費	<u>35,690,545</u>	<u>46,462,712</u>

経常費用合計 1,782,221,521

経常収益

業務収益		
宿舎等業務収益	<u>175,225,955</u>	175,225,955

国庫納付控除金収益 300,977,448

財務収益		
受取利息	<u>35,506</u>	35,506

雑益 23,865,785

経常収益合計 500,104,694

経常損失 Δ 1,282,116,827

臨時損失

固定資産売却損 35,549,518

固定資産除却損 357,326

減損損失 4,364,652

臨時損失合計 40,271,496

当期純損失 Δ 1,322,388,323

前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注) 1,322,388,323

当期総利益 0

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期首残高	3,536,427,835	3,536,427,835	△ 780,104,317	△ 755,829,300	△ 35,088,643	0	△ 1,571,022,260	29,813,974,608	0	—	29,813,974,608	31,779,380,183
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
機構法に基づく減資(注)	△ 1,591,729,255	△ 1,591,729,255										△ 1,591,729,255
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却			293,173,073	689,418,627			△ 527,667,954					△ 527,667,954
減価償却			△ 13,847,483				△ 13,847,483					△ 13,847,483
固定資産の減損				△ 2,838,398,034			△ 2,838,398,034					△ 2,838,398,034
資産除去債務の見積りの変更による影響額			142,371,615		18,476,385		160,848,000					160,848,000
時の経過による資産除去債務の増加					△ 657,374		△ 657,374					△ 657,374
資産除去債務の履行に伴う取り崩し			28,846,632	62,786,015	△ 43,117		91,589,530					91,589,530
機構法に基づく国庫納付(注)							1,510,259,654					1,510,259,654
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1)その他												
当期純損失									△ 1,322,388,323	△ 1,322,388,323	△ 1,322,388,323	△ 1,322,388,323
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 1,322,388,323	1,322,388,323	1,322,388,323	0	0
当期変動額合計	△ 1,591,729,255	△ 1,591,729,255	450,543,837	△ 2,086,193,392	17,775,894	0	△ 1,617,873,661	△ 1,322,388,323	0	0	△ 1,322,388,323	△ 4,531,991,239
当期末残高	1,944,698,580	1,944,698,580	△ 329,560,480	△ 2,842,022,692	△ 17,312,749	0	△ 3,188,895,921	28,491,586,285	0	0	28,491,586,285	27,247,388,944

(注)については、注記事項〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕をご参照ください。

(宿舎等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 1,340,184,980
人件費支出	△ 172,231,468
その他預り金支出	△ 169,892,553
業務収入	135,692,337
その他預り金収入	119,809,091
その他業務収入	<u>691,319,163</u>

小計 △ 735,488,410

利息の受取額 20,274

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 735,468,136

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,503,692
有形固定資産の売却による収入	375,886,389
定期預金の預入による支出	△ 2,500,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000,000
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 124,810,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,753,427,303

III 資金減少額 △ 2,488,895,439

IV 資金期首残高 31,387,623,623

V 資金期末残高 28,898,728,184

利益の処分に関する書類

(宿舍等勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分類 積立金		<u>0</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（平成 31 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50 年
構築物	5～50 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除科目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△3,188,895,921 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 4,950,626,332 円

自己収入等 △199,127,246 円

機会費用 1,394,323 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 4,752,893,409 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当 107,620,920 円

法定福利費（職員） 18,067,891 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

雑役務費 693,062,335 円

賃借料 192,666,050 円

立ち退き料 124,362,000 円

租税公課 90,481,215 円

保守料 21,113,804 円

- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当 7,584,703 円

法定福利費（職員） 1,350,046 円

役員報酬 323,905 円

法定福利費（役員） 37,910 円

(宿舎等勘定)

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
謝金	14,773,956 円
雑役務費	5,589,317 円
租税公課	3,950,068 円
保守料	2,376,676 円
支払手数料	1,976,476 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
その他の雑収入	18,869,117 円
貸倒引当金戻入	3,720,858 円
職員宿舎使用料	758,953 円
延滞利息	385,378 円
電柱等土地敷地使用料	131,179 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,898,728,184 円
資金期末残高	28,898,728,184 円
・重要な非資金取引	
重要な資産除去債務の計上	2,006,074,829 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	28,898,728,184 円	28,898,728,184 円	—
(2) 未収金	328,647,880 円	328,647,880 円	—
(3) 長期性預金	2,000,000,000 円	1,999,706,999 円	(293,001 円)
資産 計	31,227,376,064 円	31,227,083,063 円	(293,001 円)
(1) 未払金	(547,689,720 円)	(547,689,720 円)	—
(2) 預り金	(1,862,283,527 円)	(1,862,283,527 円)	—
負債 計	(2,409,973,247 円)	(2,409,973,247 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金 2,000,000,000 円については、新規に同様の預け入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

差入保証金（貸借対照表計上額 10,000,000 円）及び長期預り金（貸借対照表計上額 4,949,990 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔賃貸等不動産関係〕

1. 賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国 21 箇所の有しております。

雇用促進住宅は、昭和 36 年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを目的に設置運営してきましたが、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成 14 年法律第 165 号。以下「機構法」といいます。）附則第 5 条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を行っているところです。

また、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための 3 か年計画」（平成 19 年 6 月 22 日閣議決定）により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも令和 3 年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

現在保有している 21 住宅のうち、不動産売買契約締結済みの 1 住宅を除き、借地上にある 20 住宅は全て令和 2 年 3 月 31 日までに管理運営を終了しており、今後原状回復の上、土地所有者へ借地を返還する予定としております。

2. 賃貸等不動産の時価の把握について

現在保有している 21 住宅のうち、不動産売買契約締結済みの 1 住宅については、売買契約に基づく価格を時価として減損損失を計上し、その他管理運営を終了した 20 住宅については、備忘価額まで減損し、貸借対照表計上額と時価は一致しております。

3. 貸借対照表計上額

科目	貸借対照表計上額		
	前期末残高	当期増減額	当期末残高
土地	2,225,300,110 円	△1,179,065,110 円	1,046,235,000 円
建物	309,558,170 円	△307,559,464 円	1,998,706 円

※貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

※当事業年度における主な減少事由は、減価償却、減損損失及び固定資産の売却によるものです。

4. 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は 175,225,955 円であり、業務費用は 4,358,364,716 円（うち、減価償却相当額△157,370,764 円、減損損失相当額 2,775,612,019 円、減損損失 4,364,652 円）です。

なお、雇用促進住宅の処分により除売却差額相当額 527,667,954 円が生じております。

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、機構法附則第 5 条第 6 項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第 4 項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舎等勘定の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	3,536,427,835 円
当期増加額	0 円
当期減少額	1,591,729,255 円
<hr/>	
当事業年度期末の資本金額	1,944,698,580 円
(減少額の内訳)	
建 物 (深谷宿舎外 7 件)	1,066,477,568 円
構 築 物 (深谷宿舎外 7 件)	41,833,767 円
土 地 (大熊宿舎外 5 件)	483,417,920 円
<hr/>	
資本金の減少額	1,591,729,255 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 164,487,850 円

(2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第 5 条第 4 項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 300,977,448 円

(宿舎等勘定)

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
令和元年度	0 円	300,977,448 円	300,977,448 円	0 円

- (4) 当該事業年度に国庫納付した額（機構法附則第5条第4項に基づき処分により生じた収入の総額から厚生労働大臣が定める額を控除した残余の額） 0 円
（うち前事業年度の処分により生じた国庫納付額 0 円）

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

雇用促進住宅の撤去工事に伴うアスベスト除去の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は1.06%から1.93%を適用しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅の撤去工事に伴う実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は-0.162%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	538,319,456 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	1,845,226,829 円
時の経過等による調整額	657,374 円
資産除去債務の履行による減少額	△91,589,530 円
当事業年度末残高	2,292,614,129 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち6住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、△160,848,000 円であります。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、履行時期が明らかになったことから、資産除去債務を計上しております。

これによる影響額は、2,006,074,829円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
対象となるものはありません。

〔減損損失関係〕

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	神奈川県茅ヶ崎市外19 箇所	3,888,997,705円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

雇用促進住宅の管理運営の終了等により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	818,871,907円	0円	818,871,907円
建 物 等	2,019,526,127円	4,364,652円	2,023,890,779円
合 計	2,838,398,034円	4,364,652円	2,842,762,686円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産売買契約に基づく価額及び備忘価額によっております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	296,667,076 円
勤務費用	8,183,997 円
利息費用	176,698 円
数理計算上の差異の当期発生額	△45,537,955 円
退職給付の支払額	△2,978,949 円
期末における退職給付債務	256,510,867 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	146,086,902 円
期待運用収益	717,370 円
数理計算上の差異の当期発生額	△17,885,471 円
事業主からの拠出額	2,702,594 円
退職給付の支払額	△2,229,186 円
期末における年金資産	129,392,209 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	153,897,497 円
年金資産	△129,392,209 円
積立型制度の未積立退職給付債務	24,505,288 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	102,613,370 円
小 計	127,118,658 円
未認識数理計算上の差異	35,180,961 円
未認識過去勤務費用	20,859,254 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183,158,873 円
退職給付引当金	183,158,873 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183,158,873 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	8,183,997 円
利息費用	176,698 円
期待運用収益	△717,370 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	13,449 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,884,904 円
合 計	4,771,870 円

(宿舎等勘定)

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	15.7%
株式	3.1%
預金	6.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	69.1%
その他	5.4%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.000%（一時金）

0.275%（年金）

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。